

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ムロコーポレーション
【英訳名】	MURO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室 義一郎
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 室 雅文
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 室 雅文
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	10,964,170	11,661,880	15,002,613
経常利益(千円)	934,827	932,336	1,301,386
四半期(当期)純利益(千円)	529,282	590,665	737,046
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	442,959	647,504	722,699
純資産額(千円)	8,229,572	9,031,219	8,509,312
総資産額(千円)	15,248,281	15,313,746	16,143,801
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	85.55	95.47	119.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.0	59.0	52.7

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	42.02	40.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

##### (車輛関連部品事業)

第2四半期連結会計期間において、当社は平成24年7月25日にアセアン地域において、自動車部品需要への対応及び海外事業の一層の拡大を図ることを目的としてピーティー ムロテック インドネシアを設立し、連結子会社いたしました。

##### (その他)

主要な関係会社における異動はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、3MT(THAILAND)CO.,LTD.(関連会社)を設立いたしました。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社6社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では大統領選挙により新体制が固まり、財政の崖といわれる財政緊縮を一時的に回避し、緩やかに景気は回復傾向にあるものの、財政赤字削減等の課題を抱えております。また、欧州諸国では南欧中心に緊縮財政により景気低迷が長期化し、中国においても、欧州向けの輸出停滞などの影響により減速傾向であり、総じて景気の下振れが懸念されております。国内経済は、震災からの復興需要や景気刺激策等の効果を背景に政権交代により積極的な金融緩和政策への期待からの円安と株価が急騰し、デフレ脱却など経済立て直しの気運が高まっております。しかし、平成24年秋以降の日中関係の悪化から輸出の減少、電力の値上げによるコスト増、エコカー補助金の終了、輸出産業の空洞化など、日本企業を取り巻く経済環境は依然として不透明な状態が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界の当第3四半期連結累計期間の状況は、エコカー補助金や復興需要の効果による増加等もあって、国内販売台数は3,682千台（前年同期比20.1%増）、輸出台数は3,534千台（前年同期比5.3%増）、結果国内生産台数は7,168千台（前年同期比10.4%増）となりましたが、第3四半期会計期間においては、エコカー補助金の終了による反動、中国での日本車不買運動による影響等により減速傾向となりました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は11,661百万円（前年同期比6.4%増）となりました。平成24年秋以降も中国の減産等の影響は受けましたが、エコカーを中心とした完成車メーカー向けの部品販売の増加と、輸出向けを中心とした部品メーカー向けの売上増により、売上高は増加いたしました。損益につきましては、原材料費・電力費・運搬費等のコスト高により、営業利益は814百万円（前年同期比8.3%減）、円安の影響もあり、経常利益は932百万円（前年同期比0.3%減）、四半期純利益は590百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 車輛関連部品事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、平成24年秋以降中国の減産の影響は受けましたが、震災からの復興需要及びエコカー補助金等により、国内の自動車部品の売上や好調な新興国輸出向けを中心に環境対応車関連部品等の売上が増加し、当事業の売上高は11,187百万円（前年同期比6.8%増）と増収となりました。

#### その他

当第3四半期連結累計期間におきましては、日本及び北米市場の消費は回復基調にあるものの住宅市場は依然厳しく、主要販売製品の連続ねじ締め機等の売上が減少し、その他の売上高は474百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		6,546,200		1,095,260		895,150

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 359,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,185,900	61,859	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,546,200	-	-
総株主の議決権	-	61,859	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号	359,800	-	359,800	5.49
計	-	359,800	-	359,800	5.49

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は359,884株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,628,864	3,726,858
受取手形及び売掛金	1 3,985,402	1 3,610,057
製品	478,394	395,105
仕掛品	220,368	221,610
原材料及び貯蔵品	278,398	280,838
繰延税金資産	212,602	89,201
その他	155,822	254,989
貸倒引当金	2,019	1,065
流動資産合計	9,957,832	8,577,595
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,780,542	4,864,799
減価償却累計額	3,218,471	3,308,847
建物及び構築物(純額)	1,562,070	1,555,952
機械装置及び運搬具	8,464,625	8,739,846
減価償却累計額	7,202,415	7,373,619
機械装置及び運搬具(純額)	1,262,210	1,366,226
土地	1,397,872	1,663,654
建設仮勘定	408,798	465,776
その他	4,291,503	4,453,977
減価償却累計額	4,033,170	4,133,008
その他(純額)	258,332	320,968
有形固定資産合計	4,889,284	5,372,578
無形固定資産	111,097	99,610
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	614,103	646,028
長期貸付金	44,087	110,616
繰延税金資産	250,149	222,295
その他	300,294	308,254
貸倒引当金	23,049	23,233
投資その他の資産合計	1,185,586	1,263,961
固定資産合計	6,185,969	6,736,150
資産合計	16,143,801	15,313,746



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,981,335	1 2,655,275
短期借入金	300,000	298,448
1年内返済予定の長期借入金	870,000	111,400
未払金	815,714	825,885
未払法人税等	364,841	18,560
賞与引当金	353,730	143,242
役員賞与引当金	32,600	24,375
その他	1 576,557	1 363,983
流動負債合計	6,294,778	4,441,171
固定負債		
長期借入金	580,000	1,101,340
退職給付引当金	364,460	335,610
役員退職慰労引当金	314,166	325,969
その他	81,083	78,434
固定負債合計	1,339,710	1,841,355
負債合計	7,634,489	6,282,526
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	6,879,170	7,344,237
自己株式	182,442	182,442
株主資本合計	8,696,114	9,161,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,052	141,242
為替換算調整勘定	283,854	271,204
その他の包括利益累計額合計	186,801	129,962
純資産合計	8,509,312	9,031,219
負債純資産合計	16,143,801	15,313,746

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	10,964,170	11,661,880
売上原価	8,709,749	9,386,884
売上総利益	2,254,421	2,274,995
販売費及び一般管理費	1,365,802	1,460,078
営業利益	888,619	814,917
営業外収益		
受取利息	3,221	3,310
受取配当金	10,392	12,466
為替差益	-	76,258
その他	139,655	38,063
営業外収益合計	153,269	130,098
営業外費用		
支払利息	23,680	10,630
為替差損	81,789	-
その他	1,590	2,049
営業外費用合計	107,061	12,680
経常利益	934,827	932,336
特別利益		
固定資産売却益	80	459
特別利益合計	80	459
特別損失		
固定資産除却損	14,411	2,011
会員権評価損	3,086	2,025
その他	741	512
特別損失合計	18,238	4,549
税金等調整前四半期純利益	916,668	928,246
法人税、住民税及び事業税	281,434	206,321
法人税等調整額	105,952	131,259
法人税等合計	387,386	337,581
少数株主損益調整前四半期純利益	529,282	590,665
四半期純利益	529,282	590,665

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	529,282	590,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,096	44,189
為替換算調整勘定	65,226	12,649
その他の包括利益合計	86,322	56,839
四半期包括利益	442,959	647,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,959	647,504
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、ピーティー ムロテック インドネシアを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、3MT(THAILAND)CO., LTD.(関連会社)を設立いたしました。重要性が乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更が当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
流動資産		
受取手形	30,288千円	23,357千円
流動負債		
支払手形	126,927千円	121,912千円
その他	36,994	19,809

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	606,881千円	556,426千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	92,794	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	123,726	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輜関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	10,473,946	490,224	10,964,170	-	10,964,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,473,946	490,224	10,964,170	-	10,964,170
セグメント利益	1,313,408	41,273	1,354,682	466,063	888,619

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ  
連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 466,063千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれて  
おります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輜関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	11,187,749	474,130	11,661,880	-	11,661,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,187,749	474,130	11,661,880	-	11,661,880
セグメント利益	1,242,933	42,013	1,284,946	470,028	814,917

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ  
連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. セグメント利益の調整額 470,028千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれて  
おります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	85円55銭	95円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	529,282	590,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	529,282	590,665
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,186	6,186

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社 ムロコーポレーション  
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大中 康宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越智 慶太 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 博嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。